

## 大槌町地域公共交通活性化協議会設置要綱（案）

## （設置）

第1条 大槌町地域公共交通活性化協議会（以下「協議会」という。）は、道路運送法（昭和26年法律第183号）の規定に基づき、地域における需要に応じた住民の生活に必要なバス等の旅客運送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するとともに、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）第6条第1項の規定に基づき、地域公共交通計画（以下「計画」という。）の策定に関する協議及び計画の実施に係る連絡調整を行うため設置する。

## （協議事項）

第2条 協議会は、次に掲げる事項を協議する。

- （1）地域の実情に応じた適切な乗合旅客運送の態様及び運賃・料金等に関する事項
- （2）大槌町運営有償運送の必要性及び旅客から収受する対価に関する事項
- （3）計画の策定及び変更の協議に関する事項
- （4）計画の実施に係る連絡調整に関する事項
- （5）計画に位置づけられた事業の実施に関する事項
- （6）協議会の運営方法その他協議会が必要と認める事項

## （協議会の構成員）

第3条 協議会は、委員25人以内をもって組織し、委員は、次に掲げる者のうちから町長が任命する。

- （1）大槌町長が指名するもの
- （2）一般旅客自動車運送事業者及びその組織する団体を代表する者
- （3）一般旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転手が組織する団体を代表する者
- （4）大槌町民又は利用者の代表
- （5）国及び県の関係行政機関の職員
- （6）その他町長が必要と認める者

## （任期）

第4条 委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、委嘱又は任命されたときにおける当該身分を失った場合は、その職を失う。

## （会長及び副会長）

第5条 協議会に会長及び副会長1人を置く。

2 会長は互選により選出し、副会長は構成員の中から、会長が指名する。

3 会長は協議会を代表し、会務を総括する。

4 副会長は会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

## （会議）

第6条 協議会は、必要に応じて会長が招集し、会長が議長となる。

- 2 協議会は、委員の過半数が出席しなければ開催することができない。ただし、書面により代理者に権限の委任がある場合には、代理者を出席委員とみなす。
- 3 協議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。
- 4 協議会は、原則として公開とする。ただし、会議を公開することにより公正かつ円滑な議事運営に支障が生じると認められる協議については、非公開で行うものとする。
- 5 会長は、必要がある認めるときは、協議会に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聞くことができる。
- 6 会議の案件について会長が軽微な事案と判断した場合又は委員の招集が困難である場合等にあつては、開催に代えて書面の郵送又は持ち回りにより意見の聴取及び議決を行うことができるものとする。

(軽微な事項に関する取扱い)

第7条 協議会において、協議が整った事項の軽微な変更に関する取扱いについては、会長は、書面による賛否を求めて、協議会の決議に代えることができる。

(協議結果の取扱い)

第8条 協議会において協議が整った事項については、委員及び関係者はその結果を尊重し、当該事項の誠実な実施に努めるものとする。

(分科会)

第9条 第2条各号に掲げる事項について専門的な調査、検討を行うため、必要に応じ協議会に分科会を置くことができる。

- 2 分科会の組織、運営その他必要な事項は、会長が別に定める。

(委員の謝金及び費用弁償)

第10条 委員の謝金は、日額3,000円とする。

- 2 委員の費用弁償は、特別職の職員の旅費及び費用弁償に関する条例(昭和30年条例第10号)の規程を準用する。

(事務局)

第11条 協議会の業務を処理するため、協議会に事務局を置く。

- 2 事務局は、大槌町の公共交通担当課に置く。
- 3 事務局に事務局長、事務局員を置き、会長が定めた者をもって充てる。
- 4 事務局に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(経費の負担)

第12条 協議会の運営に要する経費は、負担金、補助金、繰越金及びその他の収入をもって充てる。

(監査)

第13条 協議会に監事を2名置く。

- 2 協議会の出納監査は、会長が委嘱する監事によって行う。
- 3 監事は、監査の結果を会長に報告しなければならない。

(財務に関する事項)

第14条 協議会の予算編成、現金の出納その他財務に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(協議会が解散した場合の措置)

第15条 協議会が解散した場合には、協議会の収支は、解散の日をもって打ち切り、会長であった者がこれを精算する。

(委任)

第16条 この要綱に定めるもののほか、協議会の事務の運営上必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この規則は、令和6年4月1日から施行する。